

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	エバラ食品工業株式会社
【英訳名】	EBARA Foods Industry, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤川 雍中
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル
【電話番号】	(045) 314-0121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 高井 孝佳
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル
【電話番号】	(045) 314-0121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 高井 孝佳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	25,139,504	25,853,006	49,313,357
経常利益(千円)	1,546,301	1,783,135	2,223,444
四半期(当期)純利益(千円)	818,360	976,000	1,104,082
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	747,319	1,013,699	995,740
純資産額(千円)	18,469,901	19,442,081	18,716,555
総資産額(千円)	30,710,042	32,394,034	30,687,065
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	77.11	91.98	104.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.1	60.0	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	668,923	1,040,621	2,477,666
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,138,543	502,321	2,313,472
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	280,036	286,482	289,158
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,313,511	6,186,920	5,935,101

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.29	37.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第53期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社は、平成23年6月20日に株式会社エバラCJフレッシュフーズを合併会社として設立したことから、関連会社を含めております。

これに伴い、当社グループは当社並びに当社の子会社5社（連結子会社4社）及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による国内経済の低迷に加え、欧州及び米国の経済不安に伴う円高長期化等により、厳しい経済情勢が続いております。食品業界におきましても、消費者の生活防衛意識は依然として高く、低価格志向が根強く残っている状況であります。

このような環境のもと、当社グループでは平成24年3月期を初年度とする中期3ヶ年経営計画を策定し、「価値創造企業への挑戦」の経営ビジョンのもと事業を展開しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、お客様への商品価値の訴求に努めるとともに、テレビCMや商品パッケージの切替え等を通じて、新コーポレートステートメント及びロゴの浸透を図り、「エバラ食品の価値」を総合的に訴求することでエバラ食品のファンの拡大に努めました。なお、平成23年2月に発売した『黄金の味 具だくさん』については、引続き大きく売上げを伸ばしており、当第2四半期連結累計期間の業績を支える商品として成長しております。

こうした結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、家庭用商品が好調に推移したことにより、258億53百万円（前年同期比2.8%増）となりました。利益面においては、売上高の増加に加え、販管費の抑制が進んだ結果、営業利益は17億40百万円（前年同期比20.4%増）、経常利益は17億83百万円（前年同期比15.3%増）、四半期純利益は9億76百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

（食品事業）

家庭用商品につきましては、肉まわり調味料群、鍋物調味料群、野菜まわり調味料群が好調に推移したことにより、前年同期売上高を上回りました。

肉まわり調味料群では、『黄金の味 具だくさん』が好調に推移したことにより、既存の『焼肉のたれ』及び『黄金の味』は前年同期実績に届かなかったものの、肉まわり調味料群全体としては前年同期売上高を上回りました。鍋物調味料群につきましては、前年度からのプロモーション効果が持続し、家庭での使用機会が増加した『すき焼のたれ』が堅調に推移したため、前年同期売上高を上回りました。また、新商品の『ラーメンスープ鍋の素』も好調な滑り出しを見せております。野菜まわり調味料群におきましても、『浅漬けの素』が子供に野菜を食べさせたい小さな子供を持つ世帯へのプロモーションが奏功したことにより、前年度に引続き大きく伸長し、前年同期売上高を上回りました。その他群につきましては、チルド商品の取扱いを持分法適用会社に移管したことにより、前年同期売上高を下回る結果となりました。

業務用商品につきましては、その他群において家庭用商品と連動した『浅漬けの素』が好調な売上げとなったものの、肉まわり調味料群及びスープ群が売上げを伸ばすことができず、前年同期売上高を下回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は232億95百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

（その他事業）

その他事業につきましては、東日本大震災の影響により取引が減少した広告宣伝事業及び人材派遣事業が前年同期を下回る売上げとなったものの、物流事業が新規顧客との取引を拡大し売上げを伸ばした結果、その他事業の売上高は25億57百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億51百万円増加して61億86百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億40百万円（前年同四半期は6億68百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前四半期純利益17億75百万円を計上し、売上債権の増加額が13億13百万円であったものの、仕入債務の増加額が5億40百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億2百万円（前年同四半期は11億38百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億86百万円（前年同四半期は2億80百万円の使用）となりました。これは配当金の支払額2億84百万円と自己株式の取得による支出1百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億37百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,222,400
計	25,222,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,398,400	12,398,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	12,398,400	12,398,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	12,398,400	-	1,387,136	-	1,655,201

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ウッドヴィレッジ	横浜市西区北幸2丁目5-15	1,565	12.62
株式会社池竹研究所	横浜市港北区篠原西町30-3	1,209	9.75
モルガンスタンレーアンドカン パニーエルエルシー	渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンブ レイスタワー(常代)モルガン・スタン レーMUF証券株式会社	1,029	8.29
エバラ食品工業株式会社 従業員持株会	横浜市西区北幸2丁目5-15 日総第3ビル	844	6.80
株式会社横浜銀行	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟(常代) 資産管理サービス信託銀行株式会社	360	2.90
森村忠司	横浜市港北区	287	2.31
ザバンクオブニューヨークノン トリーティージャスデックアカ ウント	千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部 (常代)株式会社三菱東京UFJ銀行	283	2.28
株式会社榎本武平商店	江東区新大橋2丁目5-2	230	1.85
森村剛士	横浜市港北区	216	1.74
有限会社ケイアンドケイオフィ ス	横浜市港北区篠原台町2-25	180	1.45
計	-	6,203	50.03

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,788千株あります。

2. 西村あさひ法律事務所(事務上の連絡先)から、平成23年6月2日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オークツリー・ジャパン・オポ チュニティーズ・ファンド・エル ピー	Walkers SPV Limited, Walker House PO BOX 908 GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	株式 1,029,000	8.30
オー・シー・エム・オポチュニ ティーズ・ファンド・ファイブ・ エルピー	2711 Centerville Road, Suit 400, Wilmington, Delaware 19808, USA	株式 234,000	1.89

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,788,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,405,000	10,405	-
単元未満株式	普通株式 205,400	-	-
発行済株式総数	12,398,400	-	-
総株主の議決権	-	10,405	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エバラ食品工業株式会社	横浜市西区北幸 2-5-15	1,788,000	-	1,788,000	14.4
計	-	1,788,000	-	1,788,000	14.4

(注) 上記の他、単元未満株式48株を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,294,081	6,757,849
受取手形及び売掛金	7,764,806	9,074,744
有価証券	1,088,202	1,000,022
商品及び製品	1,242,285	1,386,119
原材料及び貯蔵品	392,477	368,357
繰延税金資産	390,211	389,137
その他	585,616	602,575
貸倒引当金	4,247	4,375
流動資産合計	17,753,434	19,574,431
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,008,831	3,008,831
その他(純額)	5,529,597	5,513,808
有形固定資産合計	8,538,429	8,522,639
無形固定資産		
投資その他の資産	363,287	326,118
投資有価証券	2,114,708	2,100,342
長期貸付金	14,231	12,548
繰延税金資産	1,227,111	1,201,210
その他	739,583	720,269
貸倒引当金	63,721	63,526
投資その他の資産合計	4,031,914	3,970,844
固定資産合計	12,933,631	12,819,602
資産合計	30,687,065	32,394,034

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,679,628	6,220,419
短期借入金	166,404	166,404
未払金	1,114,373	1,287,693
未払法人税等	562,347	799,084
賞与引当金	253,885	285,902
販売促進引当金	505,107	536,810
災害損失引当金	56,968	3,599
その他	576,755	530,057
流動負債合計	8,915,470	9,829,971
固定負債		
退職給付引当金	2,753,749	2,827,130
資産除去債務	11,404	11,483
その他	289,885	283,367
固定負債合計	3,055,039	3,121,981
負債合計	11,970,509	12,951,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金	1,655,257	1,655,257
利益剰余金	17,500,107	18,189,595
自己株式	1,857,573	1,859,235
株主資本合計	18,684,926	19,372,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,688	81,836
為替換算調整勘定	12,059	12,508
その他の包括利益累計額合計	31,629	69,328
純資産合計	18,716,555	19,442,081
負債純資産合計	30,687,065	32,394,034

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	25,139,504	25,853,006
売上原価	12,776,350	13,085,431
売上総利益	12,363,153	12,767,574
販売費及び一般管理費	10,917,471	11,027,451
営業利益	1,445,682	1,740,122
営業外収益		
受取利息	13,566	13,259
受取配当金	15,734	16,135
受取賃貸料	11,943	18,706
その他	61,747	20,392
営業外収益合計	102,991	68,494
営業外費用		
支払利息	1,991	1,826
持分法による投資損失	-	22,395
その他	381	1,259
営業外費用合計	2,373	25,481
経常利益	1,546,301	1,783,135
特別利益		
固定資産売却益	-	722
災害損失引当金戻入額	-	11,838
特別利益合計	-	12,561
特別損失		
固定資産売却損	650	-
固定資産除却損	12,245	9,947
投資有価証券評価損	-	10,341
ゴルフ会員権評価損	1,370	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,291	-
特別損失合計	53,556	20,289
税金等調整前四半期純利益	1,492,744	1,775,407
法人税等	674,383	799,406
少数株主損益調整前四半期純利益	818,360	976,000
四半期純利益	818,360	976,000

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	818,360	976,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,936	38,148
為替換算調整勘定	14,105	449
その他の包括利益合計	71,041	37,699
四半期包括利益	747,319	1,013,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	747,319	1,013,699
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,492,744	1,775,407
減価償却費	623,653	581,298
固定資産除却損	12,245	9,947
固定資産売却損益(は益)	650	722
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,291	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	10,341
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,059	67
退職給付引当金の増減額(は減少)	99,085	73,380
賞与引当金の増減額(は減少)	11,336	32,017
販売促進引当金の増減額(は減少)	117,203	31,703
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	53,369
受取利息及び受取配当金	29,300	29,395
支払利息	1,991	1,826
持分法による投資損益(は益)	-	22,395
売上債権の増減額(は増加)	1,946,428	1,313,742
たな卸資産の増減額(は増加)	156,919	119,769
仕入債務の増減額(は減少)	735,523	540,823
未払消費税等の増減額(は減少)	103,655	54,258
長期未払金の増減額(は減少)	94,811	6,720
未払金の増減額(は減少)	72,509	78,669
その他	90,688	4,059
小計	1,149,947	1,575,706
利息及び配当金の受取額	25,925	27,309
利息の支払額	2,355	1,826
法人税等の支払額	504,593	560,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	668,923	1,040,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	4,002	4,096
貸付けによる支出	9,300	5,500
定期預金の払戻による収入	110,000	30,100
定期預金の預入による支出	12,130	542,000
投資有価証券の償還による収入	-	300,000
投資有価証券の取得による支出	21,404	4,157
有価証券の償還による収入	600,000	890,143
有価証券の取得による支出	100,228	499,770
有形固定資産の売却による収入	67	938
有形固定資産の取得による支出	1,548,104	404,150
無形固定資産の取得による支出	254,481	18,671
関係会社株式の取得による支出	-	250,000
ゴルフ会員権の取得による支出	28,000	3,500
その他	121,035	149

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,138,543	502,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	278,454	284,820
自己株式の取得による支出	1,581	1,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,036	286,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,000	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	751,656	251,818
現金及び現金同等物の期首残高	6,065,167	5,935,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,313,511	6,186,920

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、当社は、株式会社エバラCJフレッシュフーズを合併会社として設立したことから、持分法適用の範囲に含めております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																												
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,499,030千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">129,918</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">135,098</td> </tr> <tr> <td>宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,539,449</td> </tr> <tr> <td>拡販費</td> <td style="text-align: right;">2,982,379</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">167,798</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">552,257</td> </tr> </table>	給料手当	1,499,030千円	退職給付費用	129,918	減価償却費	135,098	宣伝費	1,539,449	拡販費	2,982,379	賞与引当金繰入額	167,798	販売促進引当金繰入額	552,257	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,521,595千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">164,865</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">123,132</td> </tr> <tr> <td>宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,450,433</td> </tr> <tr> <td>拡販費</td> <td style="text-align: right;">2,961,539</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">176,333</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">536,810</td> </tr> </table>	給料手当	1,521,595千円	退職給付費用	164,865	減価償却費	123,132	宣伝費	1,450,433	拡販費	2,961,539	賞与引当金繰入額	176,333	販売促進引当金繰入額	536,810
給料手当	1,499,030千円																												
退職給付費用	129,918																												
減価償却費	135,098																												
宣伝費	1,539,449																												
拡販費	2,982,379																												
賞与引当金繰入額	167,798																												
販売促進引当金繰入額	552,257																												
給料手当	1,521,595千円																												
退職給付費用	164,865																												
減価償却費	123,132																												
宣伝費	1,450,433																												
拡販費	2,961,539																												
賞与引当金繰入額	176,333																												
販売促進引当金繰入額	536,810																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (単位:千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (単位:千円)
現金及び預金勘定 6,160,491	現金及び預金勘定 6,757,849
預入期間3ヶ月を超える定期預金 846,980	預入期間3ヶ月を超える定期預金 870,947
現金及び現金同等物 5,313,511	有価証券勘定 300,018
	現金及び現金同等物 6,186,920

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	286,580	27	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	286,511	27	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	22,783,976	2,355,527	25,139,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	22,783,976	2,355,527	25,139,504
セグメント利益	1,529,735	76,057	1,605,792

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,529,735
「その他」の区分の利益	76,057
全社費用(注)	160,110
四半期連結損益計算書の営業利益	1,445,682

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	23,295,539	2,557,466	25,853,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	23,295,539	2,557,466	25,853,006
セグメント利益	1,830,704	91,594	1,922,298

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,830,704
「その他」の区分の利益	91,594
全社費用(注)	182,175
四半期連結損益計算書の営業利益	1,740,122

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	77円11銭	91円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	818,360	976,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	818,360	976,000
普通株式の期中平均株式数(株)	10,613,532	10,611,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

エバラ食品工業株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエバラ食品工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エバラ食品工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。